

第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書
2021年度（令和3年度）

目 次

1	基本目標の達成状況	P1
2	基本目標ごとの達成状況		
	基本目標 1 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	P2～3
	基本目標 2 安心して働けるまちづくり	P4～5
	基本目標 3 住んでみたい、訪れてみたいまちづくり	P6～7
	基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり		P8～9
<参考 1>	第 2 期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・重要業績評価指標 (KPI) 一覧 (年度毎)	P10～11
<参考 2>	大村市の人口推移	P12

第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況報告（2021年度）

本市の更なる発展と活力のある地域社会構築のため、2025年に人口10万人を目指す「大村市人口ビジョン」及び「第1期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015～2019年度）」を2015年12月に策定し、様々な取組を実施した。

そして、第1期総合戦略の取組実績や国の施策、本市を取り巻く状況等を踏まえ、2020年3月に「第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2025年度）」を策定した。（※2021年3月に一部改訂）

「第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標の実現に向け、6つの数値目標と27の重要業績評価指標（KPI）を掲げ、毎年、進捗状況（実績）を取りまとめることとしており、本報告は、2年目となる2021年度の実績を示すものである。

1 基本目標の達成状況

基本目標に掲げる6項目の数値目標の2年目（2021年度）における実績は、以下のとおりであるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、初年度（2020年度）に引き続き厳しい結果となった。

基本目標	数値目標	基準値	2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)	
			目標	実績	目標	実績
結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	合計特殊出生率を、2025年までに2.0	1.90 (2018年)	1.90	1.72 (2019年)	1.92	1.75 (2020年 暫定値)
安心して働けるまちづくり	大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数を、2025年度までに累計105件	74件 (2019年度)	80件	87件	85件	94件
	新工業団地への就業者数を、2025年度までに1,000人	0人 (2019年4月分譲開始)	500人	33人	1,000人	43人
	農林水産業の新規就業者数を、各年度16人増加	16人 (2018年度)	16人	23人	16人	17人
住んでみたい、訪れてみたいまちづくり	観光客延数を、2025年までに年間260万人	197.0万人 (2018年)	210.0 万人	155.9 万人	217.7 万人	163.6 万人
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり	転入超過数を、2025年までの6か年間で5,000人	402人 (2015～18年の4年間1,606人の年平均)	500人	385人	1,000人	995人

2 基本目標ごとの達成状況

基本目標1 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

数値目標	基準値	2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		達成状況
		目標	実績	目標	実績	
合計特殊出生率を、2025年までに2.0	1.90 (2018年)	1.90	1.72 (2019年)	1.92	1.75 (2020年 暫定値)	

KPI	基準値	2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2025年度 (令和7年度)
		目標	実績	目標	実績	目標
1 お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ数	98組/年 (2018年度)	120組/年	83組/年	120組/年	93組/年	120組/年
2 妊婦健診受診率	95.9% (2018年度)	95.4%	95.1%	95.7%	93.1%	97.0%
3 待機児童数	70人 (2018年度)	0人	0人	0人	0人	0人
4 放課後児童クラブを利用する児童数	1,746人 (2018年度)	2,241人	1,841人	2,261人	1,889人	2,317人
5 子育て支援センターの利用者数	113,468人 (2018年度)	142,000人	34,789人	142,000人	36,094人	142,000人
6 全国学力・学習状況調査(中学国数英・小学国算)平均正答率の全国比(全国を100とした値)	中学 国語 97.0 数学 97.8 英語 93.8 小学 国語 93.8 算数 94.5 (2019年度)	100.0	未実施	100.0	中学 国語 94.4 数学 96.2 英語 — 小学 国語 100.5 算数 96.9	100.0
7 学校評価のふるさと教育の項目において、「よい」と評価した児童生徒の割合	71.6% (2019年度)	72.0%	73.6%	72.5%	80.7%	76.0%

【主な取組の進捗状況、課題等】

- 1 2018年度から運営している「大村市婚活サポートセンター」において、SNS等で周知を行い、お見合いシステム及び縁結び隊の登録者の増に努めるとともに、お見合いシステムの利便性向上を図った。
引き合わせ数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により目標値を下回ったものの、2020年度を上回った。
- 2 妊婦健診受診率は、2020年度に引き続き目標値を下回った。また、妊娠届出時の聞き取り等で、支援が必要な妊婦を早期に把握し保健指導を行うとともに、妊婦健診未受診者に対し、通知や電話により受診勧奨を行った。(妊婦健診受診率(%)) = 1回目の妊婦健診受診数 ÷ 妊娠届出数 × 100)
- 3 KPI としている「4月1日時点の待機児童数ゼロ」は達成できた。
2020年度から大村市こどもセンターに保育コンシェルジュ1名を配置し、保育施設の入所待ち児童に対しマッチングを行うとともに、保育施設の入所や保育に係る全般的な相談を受け、待機児童の解消に努めている。
- 4 放課後児童クラブを利用する児童数は、目標値を下回ったものの2020年度を上回った。また、放課後児童クラブの利用児童数の増加に対応するため、新たに2クラブを開設し、全体で55クラブとなった。
- 5 こども未来館おむらんどをはじめとする地域子育て支援センター(市内12か所)の利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年度に引き続き目標値を大幅に下回った。
今後も、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、様々な不安や悩みを抱えた家庭の子育て支援に対応できるよう、地域子育て支援センターを拠点とした子育て支援事業を推進する。
- 6 全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国比は、小学国語以外は目標値を下回ったものの、前回(2019)からはやや改善した。※小学国算・中学国数の合計値：(2019) 95.7 ⇒ (2021) 97.3
小・中学校教育用 ICT 機器活用事業において、機器の整備、学習教材(ソフト)コンテンツの充実を進めるとともに、活用支援(教員研修、情報共有)を行った。英語力向上対策事業においては、教職員向けの研修を実施するとともに、ALT(外国語指導助手)を活用した英語力向上につながる行事を実施した。
- 7 小中学校郷土史クラブの活動支援については、小学校9校・中学校2校を支援した。また、大村の歴史、風土、文化、産業などを学ぶための取組として、小学校3・4年生の社会科副読本「わたしたちの大村市」を発行し、地域学習の充実を図っている。

基本目標 2 安心して働けるまちづくり

数値目標	基準値	2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		達成状況
		目標	実績	目標	実績	
大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数を、2025年度までに累計105件	74件 (2019年度)	80件	87件	85件	94件	2021年度は目標値を9件上回った。
新工業団地への就業者数を、2025年度までに1,000人	0人 (2019年4月分譲開始)	500人	33人	1,000人	43人	2021年度は1社43人となり、目標値を957人下回った。
農林水産業の新規就業者数を、各年度16人増加	16人 (2018年度)	16人	23人	16人	17人	2021年度は目標値を1人上回った。

KPI		基準値	2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2025年度 (令和7年度)
			目標	実績	目標	実績	目標
1	じげたまグランプリ(隔年開催)出展商品数	14点/年 (2019年度)	14点/年	14点/年	16点/年	19点/年	20点/年
2	産業支援センターへの年間相談件数	853件 (2018年度)	900件	934件	900件	758件	900件
3	大都市での物産展来場者数	30,106人 (2018年度)	24,500人	0人	25,500人	0人	30,000人
4	市内高校卒業者の市内企業への就職率	16.5% (2019年度)	16.9%	20.3%	17.2%	20.1%	20.0%
5	新工業団地売却区画数	1区画 (2019年度)	2区画	1区画	4区画	2区画	4区画
6	大村市シルバー人材センター会員数	732人 (2018年度)	750人	731人	780人	754人	900人
7	認定農業者数	223人 (2018年度)	255人	209人	267人	210人	300人
8	認定農業者の平均農業所得	435万円 (2018年度)	460万円	422万円	472万円	447万円	520万円
9	農業及び水産業イベント来場者数	27,000人 (2018年度)	27,000人	8,898人	27,250人	3,805人	28,000人
10	市産品応援店数	0件 (2018年度)	5件	6件	6件	6件	10件

【主な取組の進捗状況、課題等】

- 1 2021年度おおむらじげたまグランプリでは、目標値を上回る19点が出品され、そのうち受賞商品4点に対しては、インターネットやマスコミ等を通じて広く紹介するなど販促支援を行った。
- 2 産業支援センターへの相談件数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により目標値を下回った。
今後、大村市産業相談支援体制協議会（2022年4月設置）において、本市の産業実情に即した相談支援体制の実現に向けて協議を進める。
- 3 大都市での物産展は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催することができなかった。2022年度は、感染状況を踏まえながら、首都圏や福岡で物産展を開催し、市特産品のPR及び販路開拓を行う。
- 4 市内高校卒業者の市内企業への就職率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による生徒・保護者の地元志向の高まりもあり、2020年度に引き続き目標値を上回る結果になったと考えられる。
$$(\text{市内企業への就職率}(\%) = \text{市内企業への就職者数} \div \text{卒業生総数} \times 100)$$

また、市内高等学校の進路担当者及び市内事業者を交えた意見交換を2016年度以降年1~2回実施してきたが、2021年度は2回（対面とオンラインを1回ずつ）実施した。さらに、市内の高校2年生を対象に市内企業説明会を2017年度以降毎年1回実施しており、2021年度も1回開催した。
- 5 2019年4月から4区画12.4ヘクタールを分譲開始した新工業団地は、第2区画1.7ヘクタール（2019年度に嶋本ダイカスト(株)・マコー(株)へ売却）に続き、2021年度に第4区画約4.1ヘクタールを伸和ホールディングス(株)へ売却した。
残りの2区画については、2020年度から引き続き長崎県産業振興財団へ職員1名を派遣し、長崎県や長崎県産業振興財団と情報共有を図りながら、早期の売却に向け取り組むこととしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により誘致活動等が制限されたこともあり目標値を下回った。
- 6 大村市シルバー人材センターの会員数は、市内のケーブルテレビでの特集番組の放映などの取組が行われたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により従来の会員獲得のための活動が制限されたことから、目標値を下回った。しかしながら、当センターは入会率や就業率などにおいて全国トップクラスの実績を上げている。
このため、地域社会の貢献度が高くシルバー人材センターの模範となる事業運営が行われているとして、2021年6月に全国シルバー人材センター事業協会表彰を九州ブロックで唯一受賞している。
- 7 認定農業者数は、高齢化に伴う離農者の増加により目標値を下回った。このため、認定農業者に対する融資や補助など国からの支援制度と別に、2020年度から市独自の補助制度を設け認定農業者の育成と支援を行っている。
- 8 認定農業者の平均農業所得は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等による農作物の需要の減や、資材等の高騰により経費が嵩んだことにより、目標値を下回ったが、2020年度を上回る結果となった。
- 9 農業及び水産業イベント来場者は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、関連イベントが中止または縮小開催となったため目標値を大きく下回った。このような中、「浜んこらあさいち」や「牧場まつり」を開催し、水産物・畜産物等の販売促進・PRを行った。
- 10 市産品応援店数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により首都圏等の飲食店の現況調査や応援店の新規開拓ができなかったが、既存の応援店数を維持し、目標値を達成した。引き続き登録店舗の紹介とあわせ、新たな登録店舗の開拓を行いながら大村産品のPRに努めていく。

基本目標3 住んでみたい、訪れてみたいまちづくり

数値目標	基準値	2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		達成状況
		目標	実績	目標	実績	
観光客延数を、2025年までに年間260万人	197.0万人 (2018年)	210.0万人	156.0万人	217.7万人	163.6万人	2021年は目標値を54.1万人下回った。

KPI		基準値	2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2025年度 (令和7年度) 目標
			目標	実績	目標	実績	
1	市内宿泊施設の延べ宿泊者数	379,939人 (2018年)	391,000人	332,199人	403,000人	345,943人	450,000人
2	外国人観光客宿泊者数	2,257人 (2018年)	2,710人	460人	3,180人	213人	5,000人
3	移住・定住相談件数	63件 (2018年度)	120件	117件	120件	147件	120件
4	移住件数(大村市及びながさき移住サポートセンターを介した移住件数)	34件 (2018年度)	36件	47件	36件	76件	36件

【主な取組の進捗状況、課題等】

1 市内宿泊施設の延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による市内大型イベントの中止、コンベンションの開催件数の大幅減などで、2020年度に引き続き目標値を下回った。

このような中、本市の特性を活かした着地型観光の推進施策として、市内飲食店10店舗による「純忠御膳」ブラッシュアップやご当地自慢グルメフェア（おおむら秋まつりと同時開催）の開催、休暇と仕事を組み合わせた滞在型旅行「ワーケーション」のモニターツアー等を実施した。

2 外国人観光客宿泊者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日外国人観光客が激減したため、2020年度に引き続き目標値を大幅に下回った。このような中、収束後を見据え、前年度に引き続き市内観光地へのWi-Fi環境の整備を行った。

3・4 移住・定住の相談件数及び移住件数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により都市在住者の地方への移住志向が高まったことも要因となり、目標値を大幅に上回った。

また、2018年度から移住相談者のワンストップ窓口として設置した「移住コーディネーター」による寄り添い型支援を引き続き行うとともに、毎月10日の「イジューの日」には、プラットおおむら内の移住相談窓口として開設した「暮らしコンシェルジュ」等において移住相談会を開催し、移住後の相談等も含め幅広く対応している。

さらに、これまで首都圏や福岡圏を中心に実施してきたプロモーションが実施困難となったため2020年度にリニューアルしたおおむら暮らしHPやインスタグラム、新たに開設したユーチューブチャンネルに、おおむらくらしの魅力を伝える動画や写真を積極的に掲載し、情報発信の充実を図った。

基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり

数値目標	基準値	2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		達成状況
		目標	実績	目標	実績	
転入超過数を、2025年までの 6か年間で5,000人	402人 (2015～18年の4 年間1,606人の年 平均)	500 人	385 人	1,000 人	995 人	2021年は 目標値を5人 下回った。

KPI	基準値	2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2025年度 (令和7年度) 目標
		目標	実績	目標	実績	
1 道路や公共交通の利用に 関する市民満足度	39.2% (2018年度)	40.0%	47.2%	42%	42.9%	50.0%
2 中心市街地歩行者通行量	6,264人/日 (2019年度)	7,125 人/日	5,756 人/日	7,160 人/日	7,520 人/日	7,300 人/日
3 「道の駅 長崎街道鈴田 峠」の年間利用者数	234,552人 (2018年度)	246,000 人	146,152 人	246,800 人	150,142 人	250,000人
4 大学等との連携協定数	4件 (2018年度)	4件	4件	4件	5件	5件
5 自主防災組織の結成率	54.7% (2018年度)	56.5%	58.1%	57.2%	58.0%	60.0%
6 65歳以上の中・重度要介 護認定者の割合	31.2% (2019年度)	30.8%	30.8%	30.8%	31.4%	30.8%

【主な取組の進捗状況、課題等】

- 1 道路や公共交通の利用に関する市民満足度については、国道 34 号大村諫早拡幅の事業化や、都市計画道路池田沖田線の全線開通により目標値を上回ったものと考えられる。

道路や公共交通の利用に関する市民満足度(%)

= 「大村市のまちづくりに関する市民満足度調査」において「道路網の整備と公共交通の利便性向上」政策に対する「満足」「やや満足」の回答数÷回答総数（無回答数含む）×100

※選択肢は「満足」「やや満足」「わからない・どちらともいえない」「やや不満」「不満」

新幹線を活かしたまちづくり事業については、2022 年 9 月 23 日の西九州新幹線の対面乗換（リレー）方式による暫定開業に向け、新大村駅及び大村車両基地の周辺整備を行うとともに、新大村駅前市有地（約 25,418 m²）の開発事業者と基本協定を締結した。

また、地域公共交通ネットワークの再構築のため、2021 年 4 月から野岳、萱瀬、三浦地区において昼間帯の予約型乗合タクシーの運行を開始するとともに、新幹線開業に合わせた市内バス路線の再編・北部循環線の新設に向け、事業者との調整を行った。

- 2 中心市街地歩行者通行量は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民の外出自粛の影響が強く表れた 2020 年度からの反動もあり、目標値を上回った。

ミライオンにおいては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により 8～9 月、1～2 月に開館時間の短縮措置を講じたものの、安定した図書サービスの提供を継続し、年間来館者数は約 37 万人（開館以降、累計約 96 万人）となった。また、著名人のトークショーや夏休みの子ども向け講演会などイベントを開催した。（イベント回数 92 回 参加者 6,802 人）

また、若者が集まるイベント等の開催事業として、例年、市民交流プラザにおいて市内各校の高校生による「高校生フェス」を開催していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により 2020 年度に引き続き中止となった。

- 3 「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により 2020 年度に引き続き目標値を下回った。また、道の駅専用 HP を活用した本市の観光・イベント情報の発信と物産品のインターネット販売の促進、全国道の駅連絡会の健活プロジェクト事業の一環として「春・秋の健活まつり」を開催した。

- 4 大学等と連携した地域課題解決に向けた取組としては、慶應義塾大学 SFC 研究所と、「福祉・医療の ICT 化と誰一人取り残さない情報アクセシビリティに基づく SDGs 達成に係る施策等」に関する連携について覚書を締結した。また、例年、県が主催する「地域と大学等の連携推進会議」等において県内各市町と情報共有を行っているが、2021 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により会議が中止となった。今後も引き続き、大学等との連携協定を締結するために情報収集を行っていく。

[連携協定等締結大学] 長崎大学、活水女子大学、鎮西学院大学、長崎国際大学、慶應義塾大学

大学等の誘致推進については、引き続き、大学誘致の可能性について有識者や関係機関と協議を行う。

- 5 2021 年度中、新たに結成された自主防災組織はなかったが、2020 年度に引き続き目標値を上回る結果となった。（結成率(%) = 結成組織所属世帯数÷市内全世帯数×100）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により未結成町内会での話し合い自体が難しい状況ではあるが、各種イベントの機会を活用し、啓発活動や講話などで結成を促していく。

- 6 高齢者の健康づくりと介護予防の推進のため、老人会等に対し介護予防教室を開催（参加団体 49 団体、実施回数 127 回、参加者延べ人数 1,700 人）するとともに、高齢者が身近な地域で楽しく健康づくりを続けることができるよう、住民主体の「通いの場」の立ち上げ支援、継続支援を行った。

65 歳以上の中・重度要介護認定者の割合(%)

= 要介護 3～5 認定者数÷要支援 1～2・要介護 1～5 認定者数×100

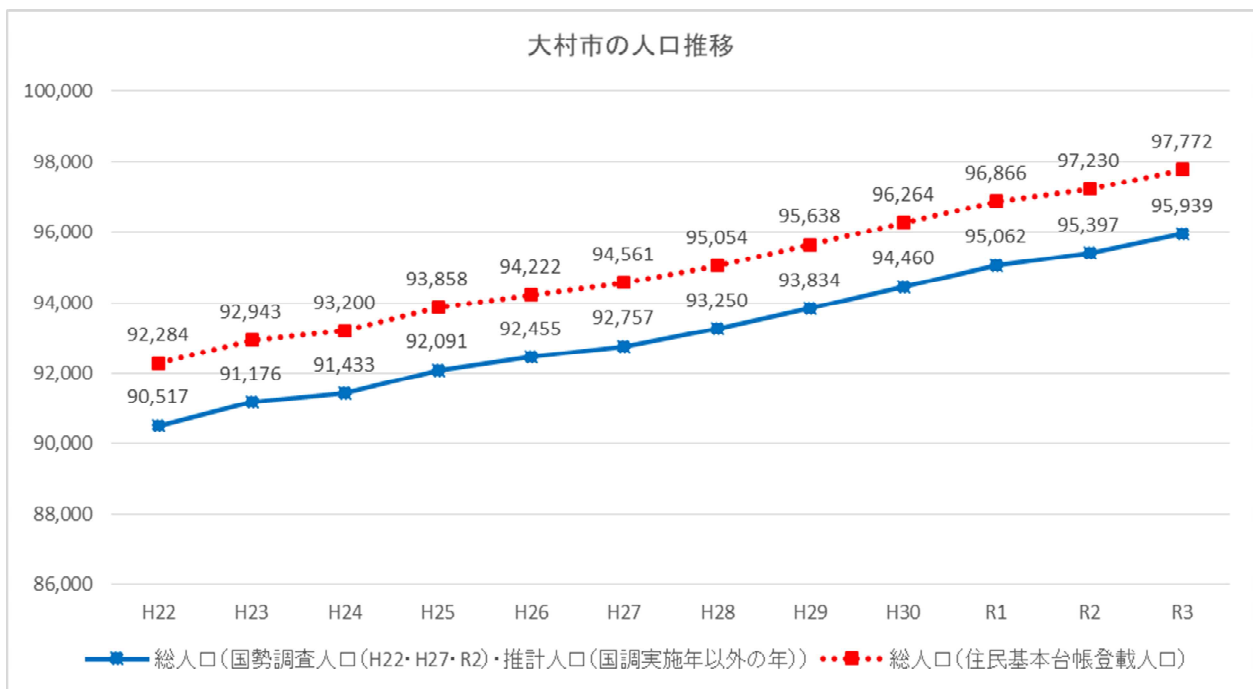
<参考1> 第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・重要業績評価指標(KPI)一覧(年度毎)

基本目標	○数値目標 / ●KPI	数値目標及びKPI年次計画値					
		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
1 結婚・ 出産・ 子育ての 希望を かなえ るまち づくり	○合計特殊出生率 2025年までに2.00 (2018年:1.90)	1.90	1.92	1.94	1.96	1.98	2.00
	●お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ数 各年度120組 (2018年度:98組)	120	120	120	120	120	120
	●妊婦健診受診率 2025年度までに97.0% (2018年度:95.9%)	95.4	95.7	96.0	96.3	96.6	97.0
	●待機児童数 各年度0人 (2018年度:70人)	0	0	0	0	0	0
	●放課後児童クラブを利用する児童数 2025年度までに2,317人 (2018年度:1,746人)	2,241	2,261	2,285	2,299	2,317	2,317
	●子育て支援センターの利用者数 各年度142,000人 (2018年度:113,468人)	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000
	●全国学力・学習状況調査平均正答率の全国比 (全国を100とした値) 各年度100.0以上 (2019年度:中国97.0、中数97.8、中英93.8、小 国93.8、小算94.5)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
●学校評価のふるさと教育の項目において、「よい」 と評価した児童生徒の割合 2025年度までに76.0% (2019年度:71.6%)	72.0%	72.5%	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	
2 安心し て働 ける まち づく り	○大村市産業支援センター又は創業塾を介した創 業件数 2025年度までに累計105件 (2019年度:累計74件)	80	85	90	95	100	105
	○新工業団地への就業者数 2025年度までに1,000人 (※2019年4月分譲開始)	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	○農林水産業の新規就業者数 各年度16人増加 (2018年度:16人)	16	16	16	16	16	16
	●じげたまグランプリ(隔年開催)出展商品数 2025年度までに20点/年 (2019年度:14点/年)	14	16	16	18	18	20
	●産業支援センターへの年間相談件数 各年度900件 (2018年度:853件)	900	900	900	900	900	900
	●大都市での物産展来場者数 2025年度までに30,000人 (2018年度:30,106人)	24,500	25,500	26,500	27,500	28,500	30,000
	●市内高校卒業者の市内企業への就職率 2025年度までに20.0% (2019年度:16.5%)	16.9	17.2	17.9	18.6	19.3	20.0
	●新工業団地売却区画数 2025年度までに4区画 (2019年度:1区画)	2	4	4	4	4	4
	●大村市シルバー人材センター会員数 2025年度までに900人 (2018年度:732人)	750	780	811	843	876	900
	●認定農業者数 2025年度までに300人 (2018年度:223人)	255	267	280	287	294	300
	●認定農業者の平均農業所得 2025年度までに520万円 (2018年度:435万円)	460	472	484	496	508	520
	●農業及び水産業イベント来場者数 2025年度までに28,000人 (2018年度:27,000人)	27,000	27,250	27,500	27,700	27,850	28,000
●市産品応援店数 2025年度までに10件 (2018年度:0件)	5	6	7	8	9	10	

基本目標	○数値目標 / ●KPI	数値目標及びKPI年次計画値					
		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
3 住 ん で み た い ま ち づ く り 訪 れ て み た い	○観光客延数 2025年までに2,600,000人 (2018年:1,970,000人)	2,100,000	2,177,000	2,283,000	2,388,000	2,494,000	2,600,000
	●市内宿泊施設の延べ宿泊者数 2025年までに450,000人 (2018年:379,939人)	391,000	403,000	415,000	427,000	439,000	450,000
	●外国人観光客宿泊者数 2025年までに5,000人 (2018年:2,257人)	2,710	3,180	3,650	4,080	4,540	5,000
	●移住・定住相談件数 各年度120件 (2018年度:63件)	120	120	120	120	120	120
	●移住件数(大村市及びながさき移住サポートセンターを介した移住件数) 各年度36件 (2018年度:34件)	36	36	36	36	36	36
4 ひ と が 集 う 魅 力 的 な ま ち づ く り 暮 ら す こ と が で き る	○転入超過数 2025年までの6か年間で5,000人 (2018年:2014年以降5か年間で1,606人)	500	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000
	●道路や公共交通の利用に関する市民満足度 2025年度までに50.0% (2018年度:39.2%)	40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
	●中心市街地歩行者通行量 2025年度までに7,300人/日 (2019年度:6,264人/日)	7,125	7,160	7,195	7,230	7,265	7,300
	●「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用者数 2025年度までに250,000人 (2018年度:234,552人)	246,000	246,800	247,600	248,400	249,200	250,000
	●大学等との連携協定数 2025年度までに5件 (2018年度:4件)	4	4	4	4	4	5
	●自主防災組織の結成率 2025年度までに60.0% (2018年度:54.7%)	56.5	57.2	57.9	58.6	59.3	60.0
	●65歳以上の中・重度要介護認定者の割合 各年度30.8% (2019年度:31.2%)	30.8	30.8	30.8	30.8	30.8	30.8

<参考 2> 大村市の人口推移

※人口は10月1日現在



※推計人口:国勢調査時(5年毎)の人口に、毎月の出生・死亡・転入・転出を加減して算出した人口

※住民基本台帳登録人口:住民基本台帳に記録されている住民の数から算出した人口